

「学び続ける教員」実現のための支援システムの構築 — UTS 教育研究会の取り組みを事例として —

A Proposal and Analysis of Support System for Implementation of Continuative Learning Teacher

南 埜 猛* 山下 恭** 小南 浩一*

MINAMINO Takeshi YAMASHITA Yasushi KOMINAMI Koichi

これからの教員に求められる資質能力の一つに、「学び続ける教員」があげられるようになった。本研究は、2015年度と2016年度に実施された UTS 教育研究会を検討対象として、「学び続ける教員」実現のための支援システムの検討をおこなうものである。具体的には、同研究会がどのような方法で「学び続ける教員」を実現しようとしたのか、またその実践内容がどのようなものであったのか、つまりその Plan と Do を記録として残し、アンケート調査により、その Plan と Do の評価 Check をおこなった。この一連の検証をもとに、①「学び」のニーズ、②「学び」の環境、③「学び」の持続性、④組織づくりの4つの視点から支援システムの構想の前提を検討し、さらに「学び続ける教員」の原動力は何かの考察も踏まえて、「学び続ける教員」実現のための支援システムの提案 Action とその課題を示した。

キーワード：学び続ける教員、同窓会、支援システム、PDCA

1. はじめに

2012年に中央教育審議会から「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的方策について」の答申がなされた(文部科学省, 2012)。その答申でこれからの教員に求められる資質能力のひとつとしてあげられたのが、「学び続ける教員」であり、その教員像の確立である。中教審の答申では、教員養成・採用・研修などの個別において具体的な提言をおこなわれている。また2015年の中央教育審議会答申である「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」(～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて)では、教員の求められる資質能力の一つとして、「時代の変化や自らの支援ステージに応じて求められる資質能力を生涯にわたって高めていくことのできる力」があげられており(文部科学省, 2015)、この点でも「学び続ける教員」であることが求められており、その「学び続ける教員」を支える支援システムとして、同答申では、教育委員会と大学等との協議・調整のための体制(教員育成協議会)の構築が提案されている。

本研究では、「学び続ける教員」実現のための支援システムの検討をおこなう。その検討対象として、兵庫教育大学社会系同窓会「嬉野会」の事業である UTS (Ureshino Teachers Support) 教育研究会をとりあげる。2015年度と2016年度の2か年にわたる同研究会の実践について、支援システム構築の観点から、その計画と実施内容の検証並びに評価をおこなうとともに、今後の支援システム構築のための課題を明らかにし、具体的な提案をおこなうことを目的とする。

兵庫教育大学社会系同窓会「嬉野会」(以下、単に嬉野会と表す)は、兵庫教育大学大学院社会系、認識形成

系教育コース社会系教育分野、教科教育実践開発専攻社会系教育コースならびに社会系教科を専門とする教員のゼミ生の同窓会である。会員相互の研修と親睦をはかり、あわせて兵庫教育大学大学院認識形成系教育コース社会系教育分野の発展をめざし、各種の事業をおこなうことを目的としている。1982年に設立され、30年を超える歴史を有する同窓会組織であり、2015年度より、兵庫教育大学学校教育学部社会系コースの卒業生ならびに在学する学部生・大学院生を含めた組織に拡大化されている¹⁾。UTS 教育研究会は、嬉野会の新規事業として、世代間の伝承を基盤にしつつベテラン教員の教育技術を若手教員、これから教師を志す学部生・大学院生に伝え、教員の教育技術および資質の向上を目的として設立されたものである²⁾。またこの UTS 教育研究会の設立趣旨には、「学び続けようとする教員にはまたとない学びの機会を提供」が述べられている。この点は、前述の2015年答申の中で指摘された「高め合う教員育成コミュニティ」と同一のコンセプトであると言える。

本稿では、まず同研究会がどのような方法で「学び続ける教員」を実現しようとしたのか、またその実践内容がどのようなものであったのか、つまりその Plan と Do を記録として残し、そしてその評価について、事業への参加者ならびに2年間の事業を経験した現役同窓生へのアンケート調査により Check をおこなう。その活動の検証をもとに、①「学び」のニーズ、②「学び」の環境、③「学び」の持続性、④組織づくりの4つの視点から検討する。そして、以上の Plan→Do→Check を踏まえ、さらに「学び続ける教員」の原動力は何かの考察を加え、「学び続ける教員」実現のための支援システムの提案 Action とその課題を示す。

表1 UTS 教育研究会の概要

回	開催日	開催場所	講師		講演題目	参加者数
			会員	非会員		
1	2015年5月24日(日)	神戸	○		「教室での魅力的な語り方教室」	15
2	2015年7月24日(金)	加東	○		「寧波外語学院での生活」	10
3	2015年7月26日(日)	神戸		○	「歌の力を信じて—阪神・淡路大震災から20年—」	23
4	2015年9月27日(日)	神戸	○		「絵画史料の活用について」	16
5	2015年12月13日(日)	加東	○		「小中高の授業分析—歴史分野授業の同時体験と研究協議」	65
			○			
			○			
6	2016年1月10日(日)	神戸	○		「高等学校における人権教育」	9
7	2016年2月28日(日)	神戸	○		「高等学校課題研究における地理分野の授業実践」	27
8	2016年5月15日(日)	神戸		○	「南極授業の実践」	14
9	2016年7月10日(日)	加東	○		「教育現場が求める教師像」	24
10	2016年9月25日(日)	神戸		○	「学校教育とこころの問題」	9
11	2016年11月27日(日)	加東	○		「小中高の授業分析—公民分野授業の同時体験と研究協議」	63
			○			
				○		
12	2017年1月8日(日)	神戸	○		「日本史教育の研究—ソ満国境虎頭について—」	9
13	2017年2月26日(日)	神戸	○		「ヒストリー・リテラシーを高める発問」	53

注：神戸は兵庫教育大学神戸ハーバーランドキャンパス，加東は兵庫教育大学嬉野台加東キャンパス。
出所：UTS 教育研究会資料ならびに山下・南壁（2016），山下ほか（印刷中）より筆者作成。

2. UTS 教育研究会（Plan）

1) プログラムの設計とねらい

UTS 教育研究会は、母体である嬉野会役員会でプログラムが検討され、年6回の研究会を開催する年間スケジュールが組まれている。講師の選定・依頼も同役員会組織がおこなった。実際は、2015年度と2016年度において、表1に示す13回の教育研究会が計画・実施された。2015年7月24日に加東キャンパスで実施された研究会は、年間スケジュール決定後に、企画・開催したものであり、特別研究会として実施したものである。

プログラムの策定にあたって嬉野会役員会では、研究会の内容は教師としての資質の向上を図るためとし、関連研究対象分野は教師教育、教科教育法（歴史教育・地理教育・公民教育）、授業分析、人権教育、学級経営など多岐にわたることが考慮された。これらは、教師の力量には個人差があり、なおかつ得意とする分野にも偏りがみられるのが一般的である。そのため興味を持つ分野も様々であることから、できるだけ多くの学部生・大学院生・現職教員に参加してもらえような研究会を目指して、プログラム内容に配慮がなされた。

表1に示す全13回のUTS 教育研究会では、17名の講師を依頼している。研究会の講師の選定にあたっては、嬉野会会員を第一候補とした。これは、後述するように講師にとっても研究会が発表の場であり、かつ学びの場としての意義をもつと考えてのことであり、支援システムとしての位置づけの意味合いも含めている。しかしながら、プログラム策定で述べたように、研究会は幅広い内容でもって構成することを意図しているため、必要に応じて嬉野会会員以外の方を特別講師として依頼した。また小中高の校種の枠を取払い、どの校種の教師にも参加しやすいように留意した。講師を依頼した方は、いずれも参加者にとって、「学び続ける教員」のモデルという視点で選定がなされた。

研究会は、毎回1講師による講演を基本形としている。研究会の進行は、3部構成とした。第一部として講師が資料（映像資料含む）をもとに、専門の立場からの研究の成果や教育実践の内容を講義（約1時間）する。それを受けて第二部では、参加者の質問を受ける形でフリートークの場（約1時間）を設定した。さら第三部では講師を交えての交流会を実施した。なお交流会は、会場周辺の喫茶店などに移動し、より自由な雰囲気で見聞や情報交換ができる場を設定した。

1年のうち1回分は、大学との授業との連携で設定がなされた。これは学部2回生を対象とする授業科目「初等社会Ⅱ」³⁾で実施するものである。ここでは、社会科内容の授業展開ということで、小学校で用いられる内容が、中学校と高校でどのような形で授業されているのかを3校種の現職教員にそれぞれ模擬授業でおこなういただき、その後に総合討論形式で検討をおこなうものである。2015年度においては、歴史的分野で自由民権運動を、2016年度は公民的分野における憲法を取り上げた。ここでは実際に3校種を取り扱うことから、この回のみは3名の講師を依頼している。

2) 研究会の運営

研究会の実施にあたっては、それにとまなう種々の事務業務が発生する。それらの適切な事務処理なしに、事業を運営・展開することはできない。UTS 教育研究会においては、在学中の現役の学部生・大学院生（以下、学生スタッフと表す）の協力のもと運営がなされた。これは、単なる参加ではなく、研究会の受付業務などを通じて参画させることを意図したものであり、押付けられた研究会ではなく、自分たちの研究会であるという意識を持ってもらうことを意図したものである。

実施にあたっての事務業務において、研究会当日までについては研究会の広報活動がある。研究会の開催の案

参加者アンケート	学生アンケート
1. 性別 (2 択) / 所属 (3 択)	1 性別 (2 択) / 氏名 (自由)
2. 専攻分野について (2 択)	2-1 問 1 あなたが参加した研究会に○印を入れてください。(6 択 + 自由記述)
3. この研究会の情報を何で知りましたか。(複数回答可) (5 択 + 自由記述)	2-1 問 2 もし同じ内容の講演が実施されるとしたら、参加してみたい研究会に○印を入れてください。(複数回答可) (6 択 + 自由記述)
4. 研究会への参加動機について (複数回答可) (5 択 + 自由記述)	2-1 問 3 あなたが参加しなかった理由を、次にあげるものうち、該当する番号をご記入ください。(複数回答可)
5. 今回の研究会についての感想を自由にお書きください。(自由記述)	3-1 問 1 今後、UTS 教育研究会で取り上げてもらいたい興味のある分野に○印を入れてください。(複数回答可) (6 択 + 自由記述)
6. 今後この研究会で取り上げてもらいたい興味のある分野は何ですか。(複数回答可) (6 択 + 自由記述)	3-1 問 2 今後、UTS 教育研究会で取り上げてもらいたいアカデミックな分野に○印を入れてください。(複数回答可) (6 択 + 自由記述)
7. 今後この研究会で取り上げてもらいたいアカデミックな分野についてお答えください。(複数回答可) (6 択 + 自由記述)	3-1 問 3 今後、UTS 教育研究会への参加について、あなたの今の気持ちに○印を入れてください。(3 択 + 自由記述)
8. UTS 教育研究会の参加回数について (10 択)	3-1 問 4 今後、UTS 教育研究会の講師をお願いすることがあります。あなたの今の気持ちに○印を入れてください。(4 択 + 自由記述)
9. 今後の研究会への参加について (3 択 + 自由記述)	3-1 問 5 UTS 教育研究会の開催回数や頻度として、適当と思うものに○印を入れてください。(6 択)
10. 相談会について (3 択 + 自由記述)	3-1 問 6 今後、あなたが UTS 教育研究会に参加するとしたら、加東キャンパスと神戸ハーバーランドキャンパスのいずれかであれば、どちらを開催場所として望みますか。あなたの意見に○印を入れてください。
氏名 (自由)	

図 1 参加者アンケートと学生アンケートの質問項目と関連
出所：2015年度と2016年度実施UTS 教育研究会での参加者アンケートならびに2017年2月実施学生アンケートより筆者作成。

内は、学生スタッフが担当した。嬉野会役員会から年間スケジュールの情報が提供され、それをもとに学生スタッフは学内ならびに学外を対象とする広報活動をおこなった。学内にけるポスターの掲示や兵庫教育大学の公式ホームページ内の「つながる社会系」でのブログ(嬉野会's blog)⁴⁾のほか、LINE や Facebook などのソーシャルネットワークも積極的に活用する取り組みがなされた。また兵庫教育大学の兵庫教育大学教育実践ネットワーク⁵⁾を通じての広報活動をおこなった。

研究会の会場は、兵庫教育大学の神戸ハーバーランドキャンパス(以下、神戸キャンパス)と嬉野台加東キャンパス(以下、加東キャンパス)の2か所で開催した。神戸キャンパスでの開催時には、加東キャンパスより送迎バスの運行を試験的に導入し検討をおこなった。会場の使用申請は嬉野会役員がおこない、また送迎で使用する大学バスの申請ならびに運転手の手配は大学事務局の協力を得て大学教員がおこなった。

研究会当日の受付、会場設営ならびに撤収作業の事務業務は学生スタッフが中心になって取り仕切り、研究会で実施したアンケートの配布・回収も学生スタッフの手でなされた。研究会終了後には、当日の様子が学生スタッフによって、嬉野会's blog で公開された。

UTS 教育研究会の経費は、同窓会会費のほか、兵庫教育大学の「兵庫教育大学と大学院同窓会会員との共同研究」⁶⁾に応募し、2015年度と2016年度の2年度にわたり採択され、その一部を運営経費にあてた。

3. UTS 教育研究会の実際 (Do)

UTS 教育研究会は、前述のとおり2015年度と2016年度で、計13回開催された。各研究会での内容は、嬉野会's blog のほか、山下・南塾(2016)と山下ほか(印刷中)にて詳細に報告した。ここでは13回の研究会について、開催日、開催場所、講師、講演題目、参加者数の5点からその実際について再考する。

開催日は、年6回ということで、ほぼ2カ月に1回をめぐりに日程が組まれた。開催日は、日曜日を原則とし、特別例会のみ金曜日に実施された。第5回と第11回は大

学の授業との連携ということで設定され、集中講義として日曜日に実施した⁷⁾。

開催場所は、神戸キャンパスと加東キャンパスの2か所である。それぞれの開催回数は、神戸キャンパスの開催が9回、加東キャンパスの開催が4回となった。

講師は、表1に示すように、13回の研究会において17名の講師に依頼した。そのうち、同窓会会員は13名であり、社会系以外の兵庫教育大学卒業生が1名、それ以外で依頼した講師が3名であった。それ以外で依頼した講師は、兵庫教育大学の卒業・修了生でない兵庫県内の小学校教員が2名、それに臨床心理士が1名である。

講演内容(講演題目)は、それぞれの講師に一任し、毎回1名の方による1講演を基本とした。教科教育関係のもの(対応する回は、3, 4, 5, 7, 8, 11, 12, 13)が最も多く、それ以外に学級経営(同, 1)、人権教育(同, 6)、生徒指導(同, 10)、その他(同, 2, 9)であり、教科教育関係のものについても社会科以外の教科(同, 3, 8)も設定された。社会系コースの同窓会ではあるが、社会科教育関係の内容に限定せず、学校教育にかかわる多様な内容を含む研究会として実施されている。

参加者数については、2年度13回の研究会には、のべ337人の参加者があった。1回当たりの参加者の平均は25.9人である。ただし、第5回と第11回は授業の受講生が大部分であり、その2回を除いた通常形態での参加者の平均は19.0人となる。また第7回と第13回は同窓会総会の日に設定したことから、参加者数が多くなっている。大学の授業や同窓会総会と同日といった場合を除いた平均は11.7人であった。最も少ない研究会でも9人の参加者があった。年度比較でみると、2015年度が7回で165人に対して、2016年度は6回で172人であった。

4. アンケート調査の結果 (Check)

1) アンケート調査の概要

本研究では2種類のアンケートを実施した。ひとつは2015年度と2016年度に開催した12回⁸⁾のUTS 教育研究会の際に実施したもの(以下、参加者アンケート)と

表2 研究会に参加した動機

分野	参加者アンケート			
	2015年度	2016年度	全体	第5回と第11回を除く
指導教官から勧められて	44	50	94 (38.2)	22 (14.2)
UTS教育研究会設立趣旨に賛同	12	15	27 (11.0)	25 (16.1)
講演題目にひかれて	46	45	91 (37.0)	75 (48.4)
UTS教育研究会の運営委員として	11	8	19 (7.7)	19 (12.3)
知人からの勧めがあつて	2	5	7 (2.8)	7 (4.5)
その他	6	2	8 (3.3)	7 (4.5)
合計	121	125	246	155

注：「講演題目にひかれて」は、アンケートで「研究テーマにひかれて」として回答があつたものを指す。

出所：2015年度と2016年度実施UTS教育研究会での参加者アンケートより筆者作成。

2016年度に卒業・修了する学部生・院生を対象とするもの（以下、学生アンケート）である。それぞれの質問項目の内容と相互の関係は、図1で示したとおりである。

参加者アンケートは、出席者の意思を尊重して実施しており、回収数は研究会の参加者総数より少ない。回収総数は221枚（うち2015年度114枚、2016年度107枚）であり、回答者の性別は男性149人（うち2015年度79枚、2016年度70枚）、女性63人（うち2015年度29枚、2016年度34枚）で、未回答が9枚あった。属性をみると学部生106枚（うち2015年度54枚、2016年度52枚）、大学院生63枚（うち2015年度33枚、2016年度30枚）、一般・卒業・修了生46枚（うち2015年度21枚、2016年度25枚）であり、未回答が6枚あった。このように2015年度と2016年度間の違いはあまり見られないが、性別では男性が多く占めており、属性では学部生の割合が多いといえる。ただし、授業での参加がほとんどであることから、通常の研究会への参加は大学院生が最も多く、続いて一般・卒業・修了生となる。

学生アンケートは、2016年3月に卒業・修了した嬉野会会員¹⁰⁾が対象である。いずれもUTS教育研究会が実施された2年間に在籍していた学生である。学部生については、卒業予定の同コース4回生21名全員から回収した。性別でみると男性14人、女性6人、不明1人である。大学院生は、同分野を修了予定21名のうち18名から回収した。2017年2月上旬に配布し、個別回収した。アンケート実施時期の関係で、第13回のUTS教育研究会以前に実施となったため、回答には第13回に対する意見は反映されていない。

2) 主な調査項目と集計結果

①参加・不参加の要因

参加動機についての質問の結果は表2に示したとおりである。この設問では複数回答を認めている。2015年度と2016年度を比較してみるとほぼ同じ傾向を示している。全体で最も多かったのが、「指導教員に勧められて」の38.2%で、続いて「講演題目にひかれて」が37.0%であった。この2つが参加動機として重要であるといえる。ただし、先に指摘したように第5回と第11回は大学の授業の一部として実施したものである。2回あわせて91の回

答があり、それは全体の37.0%を占めている。その参加者の大部分は学部の2年生であり、授業の受講生として参加したものが大部分である。したがって同2回分の集計において、「指導教員に勧められて」が79.1%を占めた。そこで、この2回を除いて再集計してみると、最も多くの回答があつたのが「講演題目にひかれて」の48.4%であり、「指導教員から勧められて」は14.2%と少ない割合となり、「UTS教育研究会設立趣旨に賛同」につづいて3番目に後退する。通常の研究会の設定では、魅力的な研究会にするための一つの要素としては、講演題目がより一層、重要なポイントであるといえる。

2015年と2016年の運営側の意図としては、UTS教育研究会の認知が拡がり、2016年度は「UTS教育研究会設立趣旨に賛同」の回答が増えることを期待したが、結果として大きな増加はみられなかった。また運営委員になって（仕方なく）という参加者もいる。この点については、後で、議論する。

一方、不参加者に対して、なぜ参加しなかったのかを学生アンケートにおいて質問した。その結果をまとめたのが表3である。「知らなかったから」という回答は大学院生ではゼロであった。また学部生で全回答数の6.1%にしかすぎなかった。2015年と2016年を比較すると、その数と割合はわずかであるが減っており、認知の徹底がされていることが読み取れる。全体として、最も多く理由に挙げられたのが「ほかに用事があつたから」で60.3%を占める。学部生と大学院生を比較すると、若干、学部生の割合が高い。続いて「興味がなかつたから」が23.3%であった。この点については大学院生の割合が高い。学部生に比べ、大学院生は学びへの意識をもって参加・不参加を決めているといえる。

「交通手段がなかつたから」を理由にあげたのは全体で4.4%であった。開催場所は、加東キャンパスと神戸キャンパスの2か所である。神戸キャンパスでの開催では、大学から神戸の会場までのバスを用意した。そのことがこの結果となったと言えなくもないが、バスの利用者は10人以下の場合がほとんどであった。当初は大型バスを用意したが、後半からはマイクロバスやワゴン・バンに切り替えた⁹⁾。また往路のみを利用する参加者や個人の自動車を使用して乗り合いで参加する者もいた。そ

表3 不参加の理由

回答項目	学部			大学院			全体		
	2015年	2016年	小計	2015年	2016年	小計	2015年	2016年	合計
知らなかったから (情報が届いていなかったから)	9 (6.8)	5 (5.2)	14 (6.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9	5	14 (3.6)
興味がなかったから	20 (15.0)	12 (12.5)	32 (14.0)	30 (33.7)	29 (40.3)	59 (36.6)	50	41	91 (23.3)
ほかに用事があったから	81 (60.9)	63 (65.6)	144 (62.9)	52 (58.4)	39 (54.2)	91 (56.5)	133	102	235 (60.3)
交通手段がなかったから	9 (6.8)	6 (6.3)	15 (6.6)	1 (1.1)	1 (1.4)	2 (1.2)	10	7	17 (4.4)
その他	14 (10.5)	10 (10.4)	24 (10.5)	6 (6.7)	3 (4.2)	9 (5.6)	20	13	33 (8.5)
合計	133	96	229	89	72	161	222	168	390

出所：2017年2月度実施学生アンケートより筆者作成。

表4 研究会で取り上げてほしい教育分野

分野	参加者アンケート				学生アンケート		
	2015年度	2016年度	全体	第5回と第11回を除く	学部生	大学院生	全体
学級経営	34	35	69 (21.7)	21 (13.0)	12	3	15 (20.0)
教科指導	72	54	126 (39.6)	67 (41.4)	12	11	23 (30.7)
生徒指導	20	21	41 (12.9)	24 (14.8)	10	4	14 (18.7)
部活指導	10	19	29 (9.1)	17 (10.5)	2	4	6 (8.0)
進路指導	9	17	26 (8.2)	15 (9.3)	4	4	8 (10.7)
人権教育	13	14	27 (8.5)	18 (11.1)	4	5	9 (12.0)
合計	158	160	318	162	44	31	75

出所：表2と同じ。

表5 研究会で学びたい学問分野

分野	参加者アンケート				学生アンケート		
	2015年度	2016年度	全体	第5回と第11回を除く	学部生	大学院生	全体
日本史分野	52	51	103 (23.9)	45 (20.5)	5	12	17 (18.9)
世界史分野	34	32	66 (15.3)	32 (14.5)	6	6	12 (13.3)
地理分野	34	29	63 (14.6)	36 (16.4)	11	7	18 (20.0)
公民分野	34	33	67 (15.5)	37 (16.8)	6	10	16 (17.8)
教育法分野	49	32	81 (18.8)	40 (18.2)	8	9	17 (18.9)
教育学分野	20	31	51 (11.8)	30 (13.6)	4	6	10 (11.1)
合計	223	208	431	220	40	50	90

出所：表2と同じ。

のほとんどは研究会終了後に別の用事があるとのことであった。バスを用意することは参加者の利便性を考えると有効といえるが、費用対効果が低いことが、今回の検証実験の結果といえる。

②関心のある教育分野と学問分野

前項で検討したように、講演題目が重要であることが、前項の考察の結果明らかになった。では、どのような研究テーマが求められているのか。そのニーズを、ここでは教育分野と学問分野にわけて、参加者アンケートと学生アンケートの双方で質問した。その結果をまとめたのが表4と表5である。まず研究会で取り上げてほしい教育分野としては、参加者アンケートでは教科指導分野が39.9%と最も多かった。学部2年生が大部分を占める第5回と第11回を除くと、教科指導の割合はさらに高くなる。学部2年生からみると学級経営やその次に多い生徒指導を希望する割合が高い。学生アンケートの値で見ても、教科指導が30.7%と最も多く、続いて学級経営となる。人権教育、部活指導、進路指導は全体、第5回と第11回を除く学生アンケートのいずれにおいてもほぼ同じ

程度の割合で横並びとなっている。この結果は、研究会の参加者が社会系教育分野に所属する学部生・大学院生やその卒業生・修了生が多く、教科指導に関心が高いのは当然の結果かもしれない。

一方、学問分野で最も関心の高い分野（あるいは学びたい分野）を問うと、参加者アンケートでは日本史分野の関心度が際立った¹¹⁾。続いて教育法（社会科教育法、歴史科教育法、地理教育法、公民科教育法含む）分野が続いた。世界史、地理、公民の分野はほぼ同じ割合であった。教育学（教育社会学、教育史、カリキュラム論など）の関心度は他の分野に比較して低かった。一方、学生アンケートでは、地理分野が最も高い割合であった。ただし、日本史、公民、教育法の分野とほぼ同じ割合であり、やはり教育学分野は相対的に低い値であった。

日本史分野と世界史分野とで差がみられた。背景には、高等学校で日本史Bを学んだ学部生が多かったことやセンター試験で日本史Bを選択した者が多かったからだろうと判断される。日本史分野への関心の高さはそれまで高等学校で学んだ知識と興味関心を引き継いでいる。

4. 支援システムの検討

これまで述べてきた UTS 教育研究会の Plan と Do, そして Check をもとに, ここでは「学び続ける教員」実現のための支援システムについて検討する。その検討にあたって, ①「学び」のニーズ, ②「学び」の環境, ③「学び」の持続性, ④組織づくりの4つの視点から検討する。

①「学び」のニーズ

アンケートの結果から, 教科指導に強い関心が示されていることが明らかとなった。アンケート回答者の属性が強く反映されているとは言えなくもないが, その背景には将来教育現場に立った時に, まず求められる日々の授業実践力をつけたいという思いが反映していると考えられる。

研究会の印象は非常に重要である。一度研究会に参加して, つまらないと感じたら次回からの参加は望めない。参加者アンケートの自由記述をみると, 研究会に継続して参加している大学院生からは, 「とても役立っている」あるいは, 「いろいろなテーマが設定されており勉強できる」などのコメントが寄せられている。また今春から教育現場に立つ予定の学部4年生からは, 「今後は継続的に研究会に参加したい」という記述がみられた。40歳前後の現職教員からは, 「研究会への出席が, 非常に刺激になっている」という意見があった。

このような記述を通じて, 大学院生は研究者の立場からの興味関心, 学部4年生は就職後の不安からの支援要請, 現職教員はこれまでの教師生活を振り返るといった視点が見出せる。このような世代別のあるいは立場に応じた研究会への期待はさまざまである。すなわち個人はもとより, 世代によっても「学び」ニーズは変化するといえる。

研究会の開催回数は, 年6回として, スケジュールを組んだ。学生アンケートにおいて開催回数についての質問で最も適当する回答が多かったのが年3回(41.7%)であった。そのあとは現行の年6回(30.6%), 年2回(25.0%)が続き, 年1回はわずかに2.8%であった。毎月や2年に1回という回答はともにゼロであった。回数が多ければ多いほど, 豊富な内容の提供が可能である。しかしニーズとしては, 毎月の開催を求める回答はなかった。現実的な運営や参加ニーズを考えると, 年6回~2回の設定が適当といえる。またそれより少ないとなると, 運営上は容易であるが, 参加者の側からのニーズとしては低いといえる。

②「学び」の環境

ア. 開催場所

開催場所は参加者にとって重要な学びの環境である。UTS 教育研究会の会場として使用した神戸キャンパスと加東キャンパスとは明らかな相違点がある。神戸キャンパスは交通の便が良く, 兵庫県下各地より卒業生・修了生ならびに現職の教員が参加しやすい会場といえる。

一方, 加東キャンパスでの研究会には学部生・大学院生の参加者が圧倒的に多かった。神戸キャンパスは主に夜間クラスで使用されており, 昼間クラスの授業がおこなわれている加東キャンパスから遠く, 大多数の学部生や大学院生にはかなりのハンデがあるといわざるを得ない。

この問題を解消する方策として, 本研究では加東キャンパスより神戸キャンパスまでバスを運行し参加者の便宜を図る検証実験をおこなった。予想に反して利用者は少なく, 現状ではバスの運行の費用対効果は小さいという結論となった。また逆に卒業生や修了生, 現職の教員にとって加東キャンパスに出向くためのバスの運行設定は難しく交通費は個人負担とならざるを得ないといえる。学生アンケートでの結果をみると, 希望する会場は, 神戸キャンパス37.8%, 加東キャンパス27.8%であり, どちらでも構わないが36.1%であった。

イ. 開催日時

開催日時についても考えなくてはならない問題である。すでに教職についている卒業生や修了生にとって, 平日の研究会への参加は困難である。それゆえに週末の土・日が考えられるが, 中学・高校の教員については部活動を担当する場合も多い。結局のところ会場までの交通移動時間も考えると日曜日の午後ということになる。また学校行事の観点から学期末や定期考査, 入試の多忙期は避けたいという事情もある。これらの前提を考慮して, 1年目のスケジュール設定においては, 日曜日の午後で, 中学校や高校での中間・期末試験やクラブの大会日程などを避けて設定した。

しかし実施してみると, この設定は学部生・大学院生にとっては, 土・日にバイトがあったり, 学生自身の研究のための時間として残したいという思惑もあり, 学生の参加が難しい状況が明らかとなった。さらに教育実習期間や教員採用試験の日程なども配慮項目に加える必要のあることが明らかとなった。なお夏休みなどの長期休業中の開催は, 現職教員には余裕はあるものの, 学部生・大学院生にとっては実家に帰るなどの時期と重なるということも分かった。

以上の諸点は, 2年間の実践の結果で明らかとなった点である。開催場所や開催日時については, 実践を積み重ね, 試行錯誤しながら, より適切な設定を模索する必要があるといえる。

③「学び」の持続性

「学び」のニーズで指摘したように, ニーズは個人ならびに世代で変化し異なる。それぞれの個人や世代のすべてに対応する支援システムを設定することは難しい。しかし支援システムとして重要な点は, そのような変化ではなく, 内容は変わっても学び続けようとする各個人の継続性を如何に支えるかである。支援システムとして, その継続を促す要素が求められるといえる。それは参加者の期待に応えられるような研究会の質である。より具体的には, 参加者に提供する専門的知識と教育現場で役

に立つ教育技術の伝播に集約されると考える。支援システムには、こうした点を勘案しながら質の維持を図っていく必要がある。

学生アンケートにおいて、今後の UTS 教育研究会への参加を質問した。その結果、67.6%が「興味のあるテーマの時に参加したい」との回答結果であった。残りは「今後のことはわからないが」が32.4%であり、「毎回継続して参加したい」はゼロであった。

④組織づくり

UTS 教育研究会は組織づくりという点についても、いくつかの試みをおこなった。その一つが、研究会を運営する側と研究会の参加者との距離感を縮めるということである。参加者が自分たちの研究会であるという意識が高まれば研究会の活性化につながる。こうした観点から UTS 教育研究会は、兵庫教育大学社会系コースの教員との協力のもと、学部生・大学院生の方に積極的な運営・参画してもらった。具体的には、研究会の広報や当日の受付業務とともにブログの立ち上げと活動状況の紹介などで大きな役割を担ってもらった。

参加者アンケートの参加動機の分析で示したように、学部生の参加動機は「指導教員から勧められて」が最も多い。すなわち積極的な参加意識は低い。学生アンケートの分析で指摘したように、不参加の理由は「ほかに用事があったから」が60.3%と最も多く、学生にとって UTS 研究会自体の優先順位は低いのが現実である。このように「学び続ける教員」の出発点を教員養成段階も含めて考えると、教員養成大学の学生といえども教育に関する研究会への参加意識は決して高いとはいえないのが現実である。そこで、参加するきっかけを用意することが必要であるといえよう。その方策として、UTS 教育研究会は、兵庫教育大学の社会系コースの教員の協力を得て、大学の授業との連携で大学の授業の中に組み込む形で設計し、研究会に必然的に参加・経験する形をつくった。開催学年は2年で開催場所は加東キャンパスである。この設定は、3年ならびに4年次の2年間における在学期間中にも容易に参加し、一定の経験をするのできる場を提供するものである。また参加者アンケートで「UTS 教育研究会の運営委員として」参加したとの回答が7.7%あったが、これについても否定的に評価するというよりは、役員となることで参加するきっかけがあったものとして評価することができよう。このような参加へのきっかけの提供をするとともに、次のステップとしてその参加経験が次の継続につながるかどうか一つの課題としてあげられる。この点については、組織や運用の継続と深くかかわった課題である。

さて、組織活動の中で広報は、事前に研究会の日程や研究テーマを知らせる意味でとくに重要な活動である。参加するか否かの判断は、広報による情報に左右される。都合のつく日程か、興味のあるテーマか、会場へのアクセスなどは参加動機を左右する。「Hyokyo-net（兵庫教育大学教育実践ネットワーク¹²⁾」への掲載や加東キャン

パスや神戸キャンパスでの掲示¹³⁾などで広報活動を試みた。ここで注目したい点は、UTS 教育研究会の活動が、その活動母体である同窓会組織の嬉野会だけでなく、嬉野会の立場からみて外部組織にあたり大学全体の同窓会組織である兵庫教育大学の同窓会組織や兵庫教育大学当局ならびその上部組織である都道府県連絡推進本部との連携がなされた点である。参加動機において指導教員からの働きかけが高い割合を占めることから、大学教員との連携が重要であるとともに、大学をはじめとする外部組織との連携を視野に入れた組織づくりと、大学教員ならびにそれら外部組織との相互のメリット・デメリットをさらに意識化して、それぞれの組織づくりを模索する必要があるといえる。

5. おわりに (Action)

これまでの UTS 教育研究会の Plan, Do, Check ならびにそれを踏まえた支援システムの検討を踏まえ、「学び続ける教員」実現のための支援システムの提案とその課題を示す。その前に、「学び続ける教員」の原動力とは何かについて、UTS 教育研究会での講師をもとに若干の考察をおこなう。

UTS 教育研究会の講師は、参加者にとって「学び続ける教員」のモデルという視点で選定した。実際に講師として参画いただいた17名の講師をモデルとして考えてみると、次のような5つの共通点が見出せる。すなわち①常に関心のある研究分野を持ち、その分野についての問題意識を持ち続けていること。すなわち研究の持続性があることである。そして、②研究成果や授業実践を発表する場を持っていること、③先達となる指導者に恵まれたこと、④日々の授業への教材研究や授業の実践の積み重ねが専門的研究分野へと発展したことである。さらに、⑤何よりも教師としての専門性を磨きたいという意欲と情熱が感じられたことである。「学び続ける教員」実現のための支援システムとして、これら5つの要素との関連を考慮して構築することが必要であるといえる。

UTS 教育研究会では講師との交流会の意義は、まず⑤にかかわって、講師の方々の意欲や情熱を参加した方々に伝えるという目的があった。幸いに、研究会にすべて出席された大学院生はこのような意図をよく理解できたとアンケートで答えている。またアンケートの結果から、学部生・大学院生は教科教育に強い関心を持っていることが分かった。教師となり日々の授業への備えとしての教材研究とその実践が積み重ねられ一人前の教師になりたいという思いが感じられる。それは④の要素にもつながる点である。教員がもつ専門性という点では、教科教育がニーズとして第一にあげられる。そして教員一人一人の日々の教育現場での教育実践の積み重ねは、さらに関心のある学問分野の専門性へと発展し、そしてそれが教材研究に反映されさらに磨かれていくことが期待できる。UTS 教育研究会はこのような教員（学部生・大学院生）に対して、研究発表や教育実践の場を提供するという役割をもっている。つまり②の要素を UTS 教育研

究会が提供、確保しているといえる。③の先達となる指導者は、必ずしも大学院の修士課程、博士課程や専門職学位課程における教員と学生の指導する者・指導を受ける者との関係だけではなく、教育現場などでの目標とする教員や身近な先輩教員に置き換えることもできる。UTS 教育研究会は、そのような指導者に出会いの場としても想定される。そして、研究発表をされた方々の高い専門性に感化され、教育への情熱に心をうたれ、自らも何か教師としてできないかを模索し、自分自身の研究テーマを持つに至る。このような流れを通じて④を実現し、参加者一人一人が⑤をもつことで、「学ぶ」から「学び続ける」というステップアップが実現するものと考えたい。

さて①については、2つのポイントを指摘することができる。ひとつは関心のある研究分野と持つという点であり、もう一つは問題意識を持ち続けるという継続性の点である。前者について、UTS 教育研究会はその研究分野を見つけるひとつのきっかけとして位置付けることができる。そして研究会参加のきっかけとして、大学の授業を取り入れていることが一つの特徴である。支援システムのスタートラインを大学卒業時ではなく、教員養成段階に設定する点が本研究で提案する支援システムの特色の一つである。このことにより、すべての学生に「学び」の場（支援システム）の存在を確実に知ることが出来る。また運営スタッフと参加させることもきっかけとして位置付けられよう。自主的な参加が望ましいことではあるが、アンケート結果に示されたように、UTS 教育研究会などの研究会への興味・関心が低いというのが現状である。その現状を考えると、このような設定や取り組みは一つの対応策を示しているといえる。その上で、後者の継続性について検討してみると、学生アンケートで、67.6%が「興味のあるテーマの時に参加したい」との回答結果は一定の評価が得られるといえる。では将来、講師として参加するかについては、「是非、講師を引き受けたい」という回答はなく、大部分は「今後のことはわからない」（73.0%）であった。また10.8%が「絶対やりたくない」の回答であったが、「もし依頼があれば、引き受けたいと思う」が回答は16.2%であった。16.2%は決して高い割合ではないが、このような意識や意欲をもつ学生を支え育てることが支援システムであると考え。すでに中央教育審議会答申でも、教育委員会と大学等との協議・調整のための体制（教員育成協議会）の構築が提案されている（文部科学省, 2015）。そのようないわゆる官製の支援システムの構築とともに、UTS 教育研究会のような非官製のものなど、多様な形の支援システムが存在することで、教員一人一人にあった支援システムの選択ができるようにすることは望ましいと考える。UTS 教育研究会は「学び続ける教員」実現のための支援システムとして求められる前述の5つの要素がある程度カバーするものであり、アンケートなどの考察を踏まえてみると一定のニーズのある支援システムの一つの選択肢になりうるものと考え。

支援システムの一つの選択肢としてのUTS 教育研究会の特徴は、同窓会が母体となっていることとその同窓会が社会科という教科を軸としている点にある。UTS 教育研究会では、学部生・大学院生・卒業生・修了生・一般教員・大学教員が一堂に集い議論し高め合うという研究会のスタイルを作り、維持することを大きな目標としている。参加者の研究会への満足度は、アンケートより判断すれば高いように思われる。大学の同窓会であるがゆえに大学ならびに大学教員との連携が容易であり、また大学の授業に「学び続ける教員」のスタートラインを組み込むという取り組みも可能となった。特定の教科にかかわるということについては、現行の市町村の教育委員会では、教科ごとに部会が設定されている。その部会を廃止した例は聞かない。もちろん学習指導要領においても教科という単位は依然として存在している。最近では、児童・生徒中心の教育という観点が強調され、教科を軽視する論調がみられるが、教科を基盤とする取り組みなりネットワークは、教育現場で厳然と存在している。教科という共通項でのネットワークも形成することが可能である。そのようなことから社会という教科を単位とする同窓会が運営する「学び」の場は、実際の教育現場の状況との整合性が採れるものと考えられ、かつ一定のニーズに応えるものであるといえる。

「学び続ける教員」実現のための支援システムの一般化と継続にかかわる課題として、外部組織との連携アイデンティティの2点があげられる。「学び続ける教員」実現のための支援システムそのものは、現時点で試行錯誤段階であり、その改善には本研究でおこなったバス運行の検証実験や外部講師の招聘や評価や方法論の検討をおこなう必要がある。本研究では、兵庫教育大学大学院同窓会「大学院同窓会会員と大学教員との共同研究」における調査研究を立ち上げることで、そのような実験や検討が可能となった。このように有効なシステムとして確立するまでは、様々な取り組みと検証を研究プロジェクトとして取り組むとともにその財源を確保する手立てが求められる。広報にあたっては、兵庫教育大学都道府県連携推進本部・同窓会事務局の協力を得ることで、効果的な発信が可能となった。また神戸キャンパスや加東キャンパスでの会場は、同窓会組織の活動や教育活動に対して兵庫教育大学が無償で提供する運営がなされていたことは、本事業を展開する上で大きなサポートとなった¹⁴⁾。財源という点については、UTS 教育研究会は会員対象だけでなく、ひろく一般の参加も認めている。これまでも甲南大学の学生や兵庫教育大学の卒業・修了生以外の兵庫県内の教員の参加があった。参加費¹⁵⁾のほか、UTS 教育研究会の趣旨に賛同して会費を負担いただくようになった一般参加者もいる¹⁶⁾。このような賛同者を広げることで財源基盤を強化するのも一つの方策であることが本研究の取り組みを通じて見出された。また大学教員の果たす役割も、本支援システムでは重要であるといえる。「学び続ける教員」のスタートラインでは、大学教員からの働きかけが重要であることを本研究の結果

は示している。一方、大学における社会科教員の育成という点で UTS 教育研究会との整合性は高い。社会科教員の育成という共通の目標により、大学内の社会系教科に關係する教員の理解と協力を得る必要がある。このように外部組織との協力やサポートなしに、同窓会組織単独で魅力的な支援システムの構築は難しい。そのことから外部組織にとってのメリットは何かを示しながら、相互の協力体制を確立していくことが求められる。

アイデンティティは継続性の確保と深くかかわっている。同窓会組織そのものは継続性の高い事業である。兵庫教育大学の学部については、大学設置以来、社会系コースとして組織が編成されてきた。設立当時では珍しかったクラス担任制が採られ、教科を単位とするクラス編成により 4 年間の学びや仲間づくり通じて、大学という単位とともに社会系という単位のアイデンティティの形成がなされてきた。この点は、他の大学にはない兵庫教育大学のユニークな点であり、一つの伝統である。また教育カリキュラムにおいても、社会系教科關係の授業の連携を図るなどの取り組みがなされている（南埜ほか、2015）。社会系というアイデンティティは、大学卒業後も個人の重要なアイデンティティとなっている。大学 4 年間のほとんどの授業を一緒に受講していることから、そのアイデンティティは大学全体のものより強固な傾向がある。このようなアイデンティティが個人ネットワークでもあり、組織や事業に継続性をもたらす機能を有するものである。

多様な形での支援システムの必要性和社会科という教科を単位とするニーズの存在はすでに指摘したところであるが、そこに同窓会という継続性を付与することで、支援システムの中に継続性を待たせることが出来ると考える。すなわち大学の授業で、支援システムに出会い「学び続ける教員」のスタートラインに立つ。そこでの講師は「学び続ける教員」のモデルである教員であり、それは身近な先輩である。また時に、教師としての目標や先達となる指導者になる可能性もある。そして数年後に自らが講師としてそのスタートラインの講師として参画し、また研究会での研究発表する講師となる。UTS 教育研究会はこのような持続性と循環性を有する可能性を有する支援システムであるといえる。このシステムの鍵は「教科」であることは言うまでもない。これは兵庫教育大学の学部の伝統があるから成立するものである。もちろんこの点は、その前提であるクラス編成や組織編成が崩れれば、同窓会の継続性ならびに UTS 教育研究会による支援システムも成立しないことになる。ユニークな「学び続ける教員」実現のための支援システムとして大きな可能性を有する UTS 教育研究会の活動に今後注目してゆきたい。

付記

本稿は、山下・南埜（2016）と山下ほか（印刷中）をもとに、大幅にデータを加えるとともにすべての内容を再検討して作成したものである。本研究に当たり、多く

の方々にご協力を賜りました。嬉野会会員の皆様、UTS 教育研究会に参加いただいた方々、「Hyokyo-net」への研究会案内掲載や兵教大修了生への郵送物などで研究会の広報活動をご支援いただきました兵庫教育大学都道府県連携推進本部・同窓会事務局の皆様、兵庫教育大学社会系關係の教員の皆様、そして UTS 教育研究会のために嬉野会会員以外の講師として素晴らしいご講演をいただきました臼井真先生、河合健次先生、小林豊茂先生、福村徳重先生に、記してお礼申し上げます。さらに本稿の査読者からも有益なアドバイスをいただきました。なお本研究では、兵庫教育大学大学院同窓会「大学院同窓会会員と大学教員との共同研究」（平成27年度・28年度）の一部を使用した。

注

- 1) 兵庫教育大学社会系コースホームページ (<http://www.hyogo-u.ac.jp/shakai/tsunagaru.html>) より。
- 2) 兵庫教育大学社会系コースホームページ：UTS 教育研究会設立のお知らせ (http://www.hyogo-u.ac.jp/shakai/UTS_setsuritsu.pdf) より。なお UTS とは、Ureshino Teachers Support の略である。
- 3) 「初等社会Ⅱ」のねらいは、「本講義では、小学校社会科教科書の記述に關係する人文・社会科学の成果について論じる。本講義の目標は、小学校社会科の教科内容の理解を専門諸科学との関連において深めてもらうことにある。」である。その中で、社会科内容の授業展開を考えさせる背景として、小学校、中学校、高等学校での取り扱いの違いや實際を理解させために、模擬授業形式を取り入れた授業設定である（兵庫教育大学『授業計画』より）。各講師は模擬授業の授業者ならびに総合討論でのアドバイザーをお願いした。
- 4) 嬉野会's blog (<http://hyokyo-uts-2015.hatenablog.jp/>)。
- 5) 兵庫教育大学教育実践ネットワーク (<http://www.hyokyo.net/>)。
- 6) 「大学院同窓会会員と大学教員の共同研究」については、兵庫教育大学教育実践ネットワークホームページ (<http://www.hyokyo.net/headoffice/collabo.php>) を参照のこと。
- 7) 集中講義以外は、2015年度と2016年度ともに後期火曜日 2 限目に設定されている。
- 8) 表 1 中の第 2 回「寧波外語学院での生活」は特別研究会であり、本アンケートの分析から除いている。
- 9) 兵庫教育大学学校教育学部教科領域専攻社会系コースに属する学部生と兵庫教育大学大学院学校教育研究科教育内容・方法開発専攻認識形成系教育コース（社会系教育分野）に属する大学院生である。
- 10) 研究会の案内は、通常 4 週間前に告知がなされ、バスの利用者は 1 週間前に申し込みをすることになっており、その数にあわせて車両の手配をおこなった。
- 11) アンケートでは、歴史分野の関心を詳細に知るため、高等学校での分類を参考にして、日本史分野と世界

史分野に分けた。

- 12) 兵庫教育大学教育実践ネットワークの URL は、
<http://www.hyokyo.net/>である。
- 13) こういった学内での広報は、大学の学生支援課や図書館（教育支援課の管轄）などの承諾が必要である。関係窓口との連絡や交渉にあたっては、大学教員の協力を得ることで、よりスムーズな広報活動が可能となった。この点で、UTS 教育研究会が嬉野会という大学同窓会を母体として運営されているメリットがあるといえる。
- 14) ただし、2017年1月からは有料化となっている。
- 15) 同窓会会員は、UTS 教育研究会の参加費は年会費に含まれているので、無料である。また年会費未納者や同窓会会員以外の参加者からは資料代として500円を徴収している。
- 16) 同窓会の会則を改正し、特別会員という新しい設定をおこなった。

引用文献

- 南埜猛・岸田恵津・別惣淳・山中一英・石野秀明・藤原忠雄（2015）：教職実践演習「模擬授業」の授業実践から考えるカリキュラム改善の提案．兵庫教育大学研究紀要，第47巻，pp.49-59.
- 文部科学省（2012）：教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）．http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/tou shin/1325092.htm.
- 文部科学省（2015）：これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について（答申）．http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365665.htm.
- 山下恭・南埜猛（2016）：「学び続ける教師」実現への具体的方法論の研究：UTS 教育研究会の設立とその具体的実践を通して．学校教育コミュニティ，第6号，pp.15-22.
- 山下恭・南埜猛・小南浩一（2017）：「学び続ける教師」実現への具体的方法論の研究—UTS 教育研究会の具体的実践を通して—．学校教育コミュニティ，第7号，pp.9-16.